

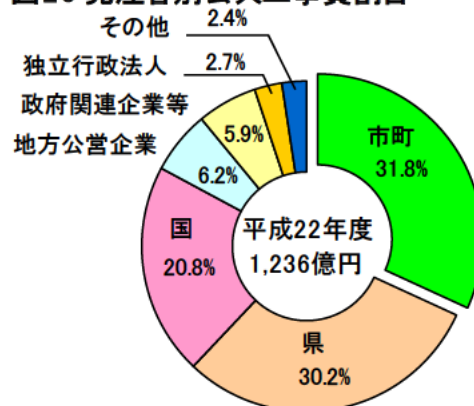
## 建設・住宅

### 建設

平成22年度の公共工事の件数は2,160件で、前年度に比べ843件(28.1%)減少しました。契約額は、1,236億円で前年度に比べ239.65億円(16.2%)減少しました。

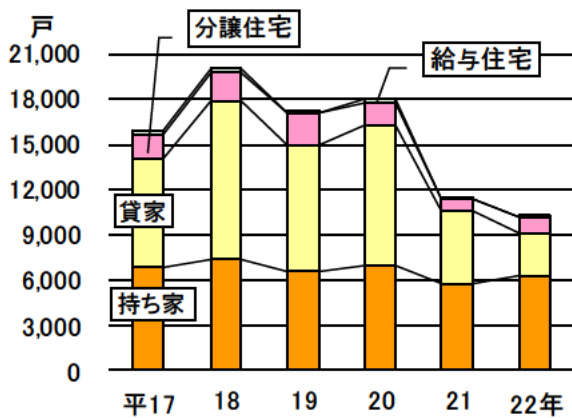
発注者別の契約額割合で見ると、市町が31.8%(394億円)、県30.2%(374億円)、国20.8%(257億円)、地方公営企業6.2%(76億円)、政府関連企業等5.9%(73億円)、独立行政法人2.7%(33億円)などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築統計年報」

### 住宅

平成20年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は79万1,000戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数68万900戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家49万7,000戸(構成比73.0%)、民営借家11万7,300戸(同17.2%)、給与住宅2万2,000戸(同3.2%)、公営借家1万6,600戸(同2.4%)などとなっています。

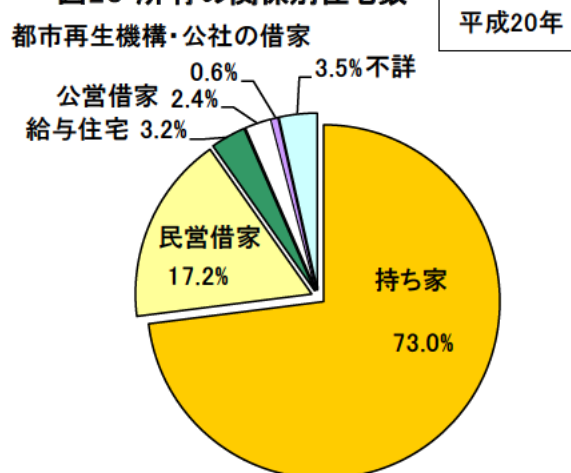
### 住宅着工

平成22年中に着工された新設住宅は1万208戸で、前年に比べ1,212戸(10.6%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家が6,341戸(構成比62.1%)、貸家2,807戸(同27.5%)、分譲住宅1,028戸(同10.1%)、給与住宅32戸(同0.3%)となっています。

また、資金関係別にみると、民間資金による住宅7,684戸(構成比75.3%)、住宅金融支援機構融資資金による住宅が1,788戸(同17.5%)などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」